

軍事依存
米国いいなり

市民と野党の共闘で政権交代を

から立憲主義をとり戻そう

日本共産党

自公政権による米軍の勝手放題の容認、日米軍事一体化と軍事強化・依存、強権政治にストップをかける近道は、市民と野党による共闘を発展させ、来るべき総選挙で「政権交代」を実現することではないでしょうか。

「安保法制」の廃止

野党共闘の原点 立憲主義の再構築

市民と野党の共闘のスタートになったのが、2015年に安倍政権が强行した「安保法案」への反対運動です。

「安保法制」「共謀罪」など立憲主義に反する法律を廃止し、憲法に基づく政治・立憲主義を再構築。



戦争法案に反対する国会前集会 (2015年6月)

東アジアにおける平和の創出

北朝鮮や中国問題をめぐり、前回参院選を前にした2019年5月の市民連合と5野党・会派の「共通政策」には、「東アジアにおける平和の創出への努力」が盛り込まれました。

膨張する防衛予算・装備のあり方を転換も

膨張する防衛予算、防衛装備を精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けます。

日米地位協定の抜本見直し

主権国として不平等を是正

米軍による無謀・無法、勝手放題を許さないために「日米安保条約」にもとづく「地位協定」の抜本見直しは急務です。全国知事会も求めています。

同じ敗戦国のドイツでは地位協定が改定され、駐留軍にも原則、国内法が適用されます。



MV-22
オスプレイ



F35B

自民党 敵基地攻撃能力の保有

政府・自民党はいま、公然と「敵基地攻撃能力」を保有しようとしています。敵基地攻撃は事実上の先制攻撃であり国際法違反です。軍拡競争の悪循環を生み、北東アジアの緊張をさらに激化させるのは明らかです。



岸田文雄
@kishidafumio・政治家

我が国に対するミサイル攻撃を実効的に阻止するためには、相手領域内でのミサイル阻止能力、すなわち、敵のミサイル発射能力そのものを直接打撃し、減衰させることができる能力を保有することが必要です。そして、我が国がこのようなミサイル阻止力を保有しているという意思を相手に示すことが、ミサイル攻撃そのものの抑止につながります。

▲岸田元外相もフェイスブックで主張

核兵器の廃絶を

「禁止条約」に署名・批准

「核兵器禁止条約」が今年1月に発効し、野党共闘の各政党・会派は「禁止条約」への積極参加を掲げていることから野党共闘の「基本政策」に。政権交代で「核兵器禁止条約」に署名・批准し、唯一の戦争被爆国としてのイニシアティブを発揮します。

野党共闘の要

日本共産党を伸ばせば政治は変わる



前衆院議員

大平よしのぶ

【略歴】1978年広島市出身。広島市立舟入高等学校卒、広島大学学校教育学部卒。日本民主青年同盟広島県委員長など歴任。2014年12月の総選挙で初当選。衆議院議員1期（文部科学委員、災害対策特別委員、憲法審査会委員）、議席奪還を期す。現在、党中央委員。広島県府中町在住。家族は妻と一子。

住民運動と結び 国会論戦 政治動かす

大平よしのぶ前衆院議員をはじめ日本共産党国会議員団は、住民と連携して岩国基地問題、低空飛行訓練問題を国会質問でたびたび取り上げてきました。

騒音の実態や被害住民の声を示しての追及は、アメリカいいなり、軍事強化・依存を続ける自公政権の姿勢を浮き彫りにするとともに、騒音測定器を増設させるなど現実政

治を動かしてきました。



騒音が激増している
宮島を住民と調査する
大平氏ら

自主独立の党

日本共産党は、米国であれ、中国やロシアであれ、大国の覇権主義に屈することなく、国際法と道理に基づき、きっぱりとモノが言える政党です。

政党間の違いを認め合い、一致点で共闘

日本共産党は、アメリカいいなりの政治のゆがみを根本的にただすには、「日米安保条約」を破棄し、対等平等な「日米友好条約」を結ぶという展望を持っています。しかし、「安

保条約」破棄などを、現在の野党共闘に押し付けることは決してありません。

政党間の違いは違いとして認め合い、一致点での共闘に力を尽くします。

低空飛行訓練中止を求める大平氏16年5月、衆院外務委員会



登録、拡散をお願いします。

制度
解説

●衆議院比例代表は「日本共産党」と

政党名を書きます
候補者名は無効

●小選挙区は候補者名で